

## 目 次

### 第1 平成28年度当初予算の状況

I 概 要 .....	3
II 一般会計 .....	3
(1) 歳入予算 .....	3
(2) 歳出予算 .....	7
III 特別会計 .....	15

### 第2 平成27年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要 .....	16
II 一般会計 .....	17
(1) 歳入予算 .....	17
(2) 歳出予算 .....	21
III 特別会計 .....	25

### 第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況 .....	27
II 一時借入金の状況 .....	27

### 第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計 .....	28
II 工業用水道事業会計 .....	32
III 工業用地造成事業会計 .....	37
IV 病院事業会計 .....	40

# 第1 平成28年度当初予算の状況

## I 概 要

平成28年度当初予算においては、平成27年度2月補正予算（経済対策）と一体となった14か月予算を編成し、福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の基本目標を実現する施策をはじめ、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指し、以下の政策課題に全庁を挙げて取り組みます。

同時に、「財政改革推進プラン」に基づき、財政健全化を着実に推進します。

- 1 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- 2 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 3 女性や高齢者の活躍の応援
- 4 たくましいグローバルな人材の育成
- 5 安心して生活できる共助社会の実現
- 6 安全・安心、災害に強い県づくり

その結果、平成28年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆8,026億4,451万円、特別会計で5,913億9,987万円、両会計合計で2兆3,940億4,438万円と、平成27年度当初予算と比較して65億6,339万円、0.3%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,731億9,625万円となり、前年度に比べ186億7,605万円、1.5%の増となっています。

### 平成28年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成28年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成27年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	( 1,273,196,248 ) 1,802,644,510	( 1,254,520,195 ) 1,776,974,878	( 18,676,053 ) 25,669,632	( 101.5 ) 101.4
特別会計	591,399,868	610,506,114	△ 19,106,246	96.9
計	2,394,044,378	2,387,480,992	6,563,386	100.3

(注) 一般会計の上段 ( ) 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、平成28年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

## II 一般会計

平成28年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、256億6,963万円、1.4%の増となっています。

### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 平成28年度一般会計歳入予算

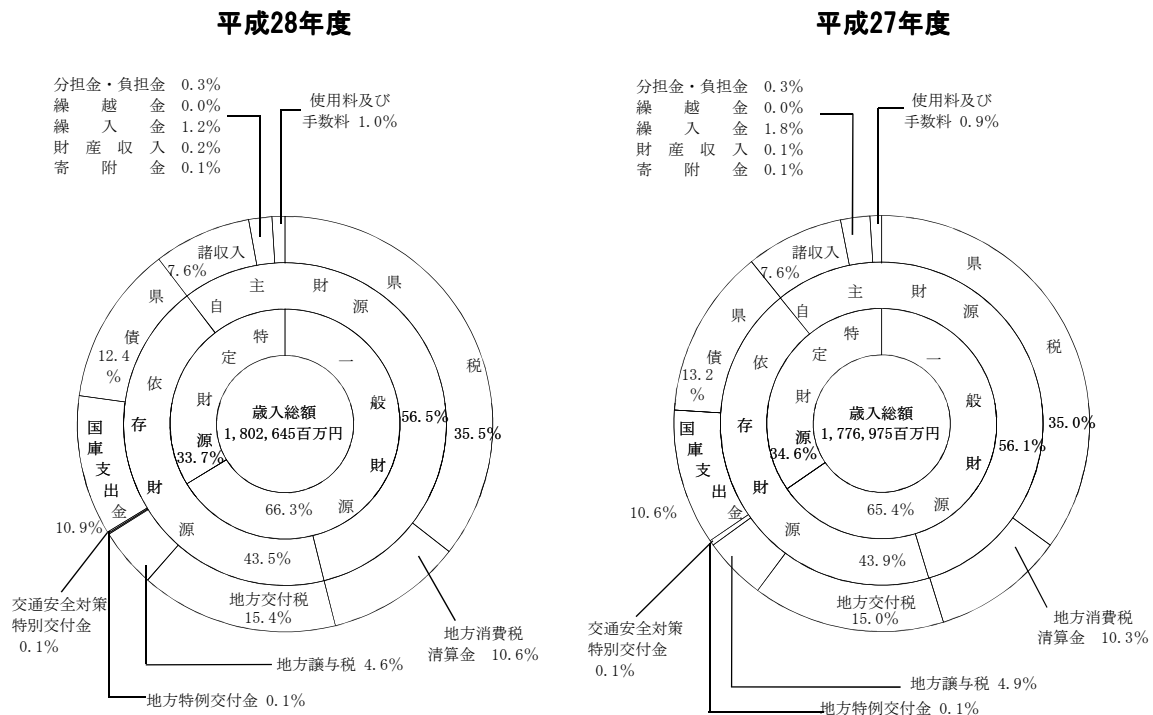
(単位：千円，%)

款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	639,457,506	35.5	621,329,150	35.0	18,128,356	102.9
2. 地方消費税清算金	191,196,284	10.6	183,587,245	10.3	7,609,039	104.1
3. 地方譲与税	82,443,753	4.6	87,159,838	4.9	△ 4,716,085	94.6
4. 地方特例交付金	1,775,558	0.1	1,607,317	0.1	168,241	110.5
5. 地方交付税	277,472,802	15.4	266,966,019	15.0	10,506,783	103.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,640,248	0.1	1,662,396	0.1	△ 22,148	98.7

7. 分担金及び負担金	5,417,308	0.3	4,263,879	0.3	1,153,429	127.1
8. 使用料及び手数料	17,981,980	1.0	15,419,328	0.9	2,562,652	116.6
9. 国庫支出金	197,282,433	10.9	188,666,958	10.6	8,615,475	104.6
10. 財産収入	3,410,794	0.2	2,476,647	0.1	934,147	137.7
11. 寄附金	1,671,279	0.1	2,400,492	0.1	△ 729,213	69.6
12. 繰入金	22,119,569	1.2	31,833,522	1.8	△ 9,713,953	69.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	137,261,395	7.6	134,946,386	7.6	2,315,009	101.7
15. 県債	223,513,600	12.4	234,655,700	13.2	△ 11,142,100	95.3
歳入合計	1,802,644,510	100.0	1,776,974,878	100.0	25,669,632	101.4

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

### 歳入予算の性質別構成図



#### ○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,394億5,751万円で前年度当初予算に比べ、181億2,836万円、2.9%の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、法人二税や地方消費税が堅調であること等によるものです。

本県では、地方消費税増収分約416億円（市町村に対する地方消費税交付金等を除く。）について、社会保障施策の充実・安定化に活用しています。

#### 【充当した施策の主なもの】

##### ●子ども・子育て分野

- ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- ・一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援

##### ●医療・介護分野

- ・国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

### 平成28年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	639,274,463	99.9	621,135,860	99.9	18,138,603	102.9
県 民 税	200,405,177	31.3	198,898,874	32.0	1,506,303	100.8
個 人 税	172,607,353	27.0	171,122,229	27.5	1,485,124	100.9
法 人 税	25,480,182	4.0	25,284,961	4.1	195,221	100.8
利 子 割 税	2,317,642	0.3	2,491,684	0.4	△ 174,042	93.0
事 業 税	130,354,257	20.4	115,575,118	18.6	14,779,139	112.8
個 人 税	6,204,299	1.0	5,831,690	0.9	372,609	106.4
法 人 税	124,149,958	19.4	109,743,428	17.7	14,406,530	113.1
地 方 消 費 税	184,779,135	28.9	182,278,222	29.3	2,500,913	101.4
不 動 産 取 得 税	15,610,909	2.4	15,553,909	2.5	57,000	100.4
県 た ば こ 税	6,468,092	1.0	6,324,400	1.0	143,692	102.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,035,096	0.2	1,032,961	0.2	2,135	100.2
自 動 車 取 得 税	4,718,911	0.7	4,109,871	0.6	609,040	114.8
軽 油 引 取 税	37,854,100	5.9	38,533,303	6.2	△ 679,203	98.2
自 動 車 税	58,043,532	9.1	58,823,453	9.5	△ 779,921	98.7
鉦 区 税	5,254	0.0	5,749	0.0	△ 495	91.4
目 的 税	183,043	0.1	193,290	0.1	△ 10,247	94.7
狩 猟 税	21,274	0.0	24,366	0.0	△ 3,092	87.3
産 業 廃 棄 物 税	161,769	0.1	168,924	0.1	△ 7,155	95.8
合 計	639,457,506	100.0	621,329,150	100.0	18,128,356	102.9

#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,911億9,628万円で前年度当初予算に比べ、76億904万円の増となっています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成28年度当初予算における法人事業税が583億6,146万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が784億1,979万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、824億4,375万円で前年度当初予算に比べ、47億1,609万円の減となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、17億7,556万円で前年度当初予算に比べ、1億6,824万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成28年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,734億7,280万円、特別交付税40億円、計2,774億7,280万円で、前年度当初予算に比べ、105億678万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,972億8,243万円で前年度当初予算に比べ、86億1,548万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

**平成28年度国庫支出金当初予算内訳**

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	60,663,807	30.8	60,108,551	31.9	555,256	100.9
生活保護費負担金	25,040,730	12.7	25,208,570	13.4	△ 167,840	99.3
児童保護費負担金	3,543,603	1.8	2,741,089	1.4	802,514	129.3
普通建設事業費支出金	53,756,021	27.2	43,552,215	23.1	10,203,806	123.4
災害復旧事業費支出金	820,429	0.4	1,283,554	0.7	△ 463,125	63.9
委 託 金	6,061,478	3.1	6,322,395	3.3	△ 260,917	95.9
そ の 他	47,396,365	24.0	49,450,584	26.2	△ 2,054,219	95.8
合 計	197,282,433	100.0	188,666,958	100.0	8,615,475	104.6

前年度と比較して増加額の大きなものは、普通建設事業費支出金で102億381万円ですが、これは生活基盤（水道）施設耐震化等交付金などの増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、221億1,957万円で前年度当初予算に比べ、97億1,395万円の減となっていますが、これは、財源不足のための財政調整等三基金からの取崩し額の減などによるものです。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,235億1,360万円で前年度に比べ、111億4,210万円、4.7%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

### 平成28年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	6,929,300	3.1	5,145,000	2.2	1,784,300	134.7
2. 保 健 債	2,045,900	0.9	2,091,500	0.9	△ 45,600	97.8
3. 環 境 債	87,400	0.0	87,400	0.0	0	100.0
4. 生 活 労 働 債	2,080,000	0.9	1,381,500	0.6	698,500	150.6
5. 農 林 水 産 業 債	12,838,300	5.8	10,948,500	4.7	1,889,800	117.3
6. 商 工 債	—	—	55,000	0.0	△ 55,000	皆減
7. 県 土 整 備 債	72,799,300	32.6	69,556,600	29.7	3,242,700	104.7
8. 警 察 債	4,014,800	1.8	4,665,800	2.0	△ 651,000	86.0
9. 教 育 債	10,696,900	4.8	11,111,400	4.7	△ 414,500	96.3
10. 災 害 復 旧 債	296,700	0.1	398,000	0.2	△ 101,300	74.5
11. 転 貸 債	259,000	0.1	—	—	259,000	皆増
12. 退 職 手 当 債	17,500,000	7.8	17,900,000	7.6	△ 400,000	97.8
13. 臨 時 財 政 対 策 債	93,966,000	42.1	111,315,000	47.4	△ 17,349,000	84.4
合 計	223,513,600	100.0	234,655,700	100.0	△ 11,142,100	95.3

前年度と比較して減少額の大きなものは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債173億4,900万円です。これは、平成26年度から平成28年度までの間、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、増加額の大きなものは、県土整備債で、32億4,270万円の増となっています。

### (2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 平成28年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,894,654	0.2	3,019,229	0.2	△ 124,575	95.9
2. 総 務 費	57,129,327	3.2	55,393,802	3.1	1,735,525	103.1
3. 保 健 費	221,594,196	12.3	223,096,186	12.5	△ 1,501,990	99.3
4. 環 境 費	4,196,822	0.2	3,784,807	0.2	412,015	110.9
5. 生 活 労 働 費	148,329,154	8.2	145,387,950	8.2	2,941,204	102.0
6. 農 林 水 産 業 費	59,568,879	3.3	52,984,429	3.0	6,584,450	112.4
7. 商 工 費	120,114,614	6.7	119,912,607	6.7	202,007	100.2
8. 県 土 整 備 費	134,142,059	7.4	127,336,417	7.2	6,805,642	105.3
9. 警 察 費	123,040,501	6.8	124,743,284	7.0	△ 1,702,783	98.6
10. 教 育 費	411,701,255	22.8	408,508,311	23.0	3,192,944	100.8
11. 災 害 復 旧 費	1,246,428	0.1	1,789,345	0.1	△ 542,917	69.7

12. 公 債 費	219,706,838	12.2	216,311,129	12.2	3,395,709	101.6
13. 諸 支 出 金	( 25,598,601 )	16.6	( 25,976,304 )	16.6	( △ 377,703 )	101.5
14. 予 備 費	298,779,783	0.0	294,507,382	0.0	4,272,401	100.0
歳 出 合 計	( 1,529,463,328 )	100.0	( 1,508,443,800 )	100.0	( 21,019,528 )	101.4
	1,802,644,510		1,776,974,878		25,669,632	

(注) 上段 ( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が22.8%で最も大きく、以下諸支出金16.6%、保健費12.3%、公債費12.2%、生活労働費8.2%、県土整備費7.4%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、県土整備費68億564万円、農林水産業費65億8,445万円であり、減少した主なものは、警察費17億278万円、保健費15億199万円です。

増加の主なものとしては、県土整備費は水道施設耐震化等促進費の増、農林水産業費は県営ため池等整備事業費の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、警察費は筑豊自動車運転免許試験場整備事業費の減、保健費は地域医療介護総合確保基金積立金の減が挙げられます。

#### ○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 総務費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	20,678,876	36.2	19,220,939	34.7	一般管理費 7,677,509 人事管理費 7,584,481 諸費 3,046,631
2. 企画費	10,141,890	17.8	9,698,463	17.5	企画総務費 1,624,833 地域振興費 4,703,590 情報化推進費 1,744,679 国際政策推進費 748,473
3. 徴税費	15,098,483	26.4	14,963,454	27.0	税務総務費 5,365,093 賦課徴収費 9,733,390
4. 市町村振興費	2,071,751	3.6	2,232,744	4.0	自治振興費 1,638,001
5. 選挙費	1,838,144	3.2	1,361,492	2.5	参議院議員通常選挙費 1,692,146
6. 防災費	5,803,806	10.2	4,366,224	7.9	防災総務費 3,477,184
7. 統計調査費	895,454	1.6	2,953,874	5.3	統計調査総務費 438,931 委託統計費 454,146
8. 人事委員会費	250,204	0.4	253,335	0.5	事務局費 240,167
9. 監査委員費	350,719	0.6	343,277	0.6	事務局費 327,567
合 計	57,129,327	100.0	55,393,802	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**保 健 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,580,240	3.4	7,247,025	3.2	保健総務費 6,890,724 病院費 562,105
2. 健 康 対 策 費	14,664,289	6.6	17,099,362	7.7	健康対策総務費 3,552,021 保健栄養費 1,852,993 難病等対策費 7,934,802
3. 生 活 衛 生 費	1,697,639	0.8	1,394,948	0.6	生活衛生総務費 496,948 食品衛生指導費 241,086 結核感染症対策費 716,131
4. 医 薬 費	11,537,354	5.2	14,855,242	6.7	医薬総務費 440,017 医務費 9,392,665 保健師等指導管理費 1,553,420
5. 医 療 介 護 費	176,201,864	79.5	173,507,415	77.8	医療介護総務費 70,516,971 国民健康保険連絡調整費 51,903,728 介護費 53,781,165
6. 高 齢 者 支 援 費	9,912,810	4.5	8,992,194	4.0	高齢在宅費 2,244,866 高齢施設費 7,324,499
合 計	221,594,196	100.0	223,096,186	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**環 境 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	4,196,822	100.0	3,784,807	100.0	環境総務費 1,825,681 廃棄物対策費 1,856,662 自然環境費 259,135



○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**生活労働費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	4,434,501	3.0	4,090,998	2.8	県民生活総務費 1,666,999 県民生活対策費 2,767,502
2. 福祉企画費	2,590,584	1.8	2,917,411	2.0	福祉総務費 2,579,289
3. 児童家庭費	48,548,063	32.7	48,773,697	33.6	児童家庭総務費 8,565,928 児童措置費 33,667,529 児童福祉施設費 6,143,259
4. 障害者福祉費	37,566,162	25.3	36,108,159	24.8	障害在宅費 5,629,209 障害措置費 29,613,113 障害施設費 780,420
5. 生活保護費	37,593,409	25.3	37,841,233	26.0	生活保護総務費 2,853,269 扶助費 34,740,140
6. 社会福祉費	9,663,918	6.5	9,397,078	6.5	子ども等医療対策費 8,725,533
7. 労働企画費	1,561,005	1.1	1,350,733	0.9	労働総務費 1,326,715
8. 職業訓練費	5,809,246	3.9	4,453,512	3.1	職業訓練総務費 1,493,317 職業訓練費 4,315,929
9. 失業対策費	310,749	0.2	205,918	0.1	雇用促進費 310,749
10. 労働委員会費	251,517	0.2	249,211	0.2	事務局費 184,391
合 計	148,329,154	100.0	145,387,950	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**農林水産業費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	7,411,051	12.4	7,360,274	13.9	農林水産業総務費 3,661,070 農山漁村振興費 2,720,199
2. 農 業 費	13,384,283	22.5	10,488,964	19.8	農業総務費 4,777,023 園芸振興費 4,265,804 水田農業振興費 4,251,318

3. 畜産業費	1,616,239	2.7	1,584,747	3.0	畜産総務費	859,620
4. 農地費	16,884,668	28.4	14,019,722	26.5	農村整備費	15,065,962
5. 林業費	13,836,334	23.2	13,249,917	25.0	林業総務費	1,501,574
					森林整備費	3,591,941
					治山費	4,974,889
					森林環境費	2,797,427
6. 水産業費	6,436,304	10.8	6,280,805	11.8	水産業総務費	1,261,753
					水産業振興費	3,620,047
					漁港建設費	930,829
合計	59,568,879	100.0	52,984,429	100.0		

### ○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	114,747,903	95.5	114,426,523	95.4	商業総務費	109,291,964
					商業振興費	5,295,891
2. 工鉱業費	4,896,651	4.1	5,161,967	4.3	工鉱業総務費	1,961,226
					工鉱業振興費	1,197,648
					企業立地対策費	1,218,794
3. 観光費	470,060	0.4	324,117	0.3	観光費	470,060
合計	120,114,614	100.0	119,912,607	100.0		

### ○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

### 県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,299,389	3.2	4,092,005	3.2	県土整備総務費	2,522,919
					建築総務費	1,229,903
2. 道路橋りょう費	59,484,990	44.3	59,245,533	46.5	道路橋りょう総務費	5,710,262
					道路維持費	7,719,336
					道路新設改良費	41,498,822
					橋りょう維持費	2,877,319
					橋りょう新設改良費	1,679,251

3. 河川海岸費	35,436,711	26.4	33,560,343	26.4	河川総務費	4,375,294
					河川改良費	23,234,856
					砂防費	6,831,417
					海岸保全費	985,021
4. 港湾費	3,415,491	2.6	3,149,175	2.5	港湾建設費	2,999,223
5. 都市計画費	15,435,362	11.5	16,486,941	12.9	都市計画総務費	1,429,524
					土地区画整理費	175,937
					街路事業費	9,132,004
					公園費	3,114,872
6. 住宅費	6,996,367	5.2	6,395,347	5.0	住宅建設費	6,646,581
					河川総合開発工業用水等事業費	2,132,606
7. 河川総合開発等事業費	2,132,606	1.6	2,469,084	2.0	水資源開発促進費	1,259,043
8. 水資源対策費	6,941,143	5.2	1,937,989	1.5	水道整備費	5,682,100
					合計	134,142,059

#### ○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	119,905,839	97.5	121,591,182	97.5	警察本部費	107,774,791
					装備費	1,063,729
					警察施設費	7,989,647
					運転免許費	2,867,408
					恩給及び退職年金費	191,394
2. 警察活動費	3,134,662	2.5	3,152,102	2.5	一般警察活動費	1,607,810
					交通指導取締費	771,719
合計	123,040,501	100.0	124,743,284	100.0		

#### ○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

## 教 育 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	53,328,076	13.0	50,307,337	12.3	事務局費 3,357,873 教職員人事費 36,929,570 教育振興費 12,224,056 恩給及び退職年金費 149,133 福利厚生費 502,974
2. 小学校費	129,929,817	31.6	130,164,184	31.9	教職員費 129,929,817
3. 中学校費	77,908,270	18.9	77,962,314	19.1	教職員費 77,876,591
4. 高等学校費	59,896,321	14.5	62,563,102	15.3	高等学校総務費 50,223,045 全日制高等学校管理費 3,089,326 学校建設費 6,018,576
5. 特別支援学校費	29,245,458	7.1	29,138,659	7.1	特別支援学校費 27,027,827 教育振興費 1,223,180
6. 社会教育費	3,439,050	0.8	3,442,449	0.9	社会教育総務費 1,936,920 社会教育施設費 634,148 文化財保護費 367,676
7. 保健体育費	4,455,680	1.1	1,787,844	0.4	保健体育総務費 691,034 体育施設費 3,401,355
8. 大学費	4,962,017	1.2	5,305,228	1.3	女子大学費 2,216,691 歯科大学費 1,668,355 県立大学費 1,070,799
9. 私立学校費	45,315,407	11.0	45,665,365	11.2	私立学校振興対策費 45,306,883
10. 青少年費	3,221,159	0.8	2,171,829	0.5	青少年育成費 3,221,159
合 計	411,701,255	100.0	408,508,311	100.0	

### ○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	578,908	46.4	951,229	53.2	耕地災害復旧費 366,781
2. 土木施設 災害復旧費	667,520	53.6	838,116	46.8	河川等災害復旧費 500,858
合 計	1,246,428	100.0	1,789,345	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金869万円、市町村に対する利子割交付金12億2,058万円、市町村に対する配当割交付金35億1,518万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金31億1,342万円、都道府県の地方消費税清算金1,739億8,191万円、市町村に対する地方消費税交付金991億9,927万円、ゴルフ場利用税交付金7億2,492万円、市町村に対する自動車取得税交付金35億3,482万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金117億8,099万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成28年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	493,343,548	27.4	492,175,499	27.7	1,168,049	100.2
2. 物 件 費	40,457,727	2.2	40,031,734	2.3	425,993	101.1
3. 維 持 補 修 費	1,921,499	0.1	1,804,260	0.1	117,239	106.5
4. 扶 助 費	64,020,916	3.5	65,786,519	3.7	△ 1,765,603	97.3
5. 補 助 費 等	655,843,959	36.4	644,994,275	36.3	10,849,684	101.7
6. 投 資 的 経 費	203,719,494	11.3	190,532,804	10.7	13,186,690	106.9
(イ) 普通建設事業費	202,475,343	11.2	188,749,690	10.6	13,725,653	107.3
(ロ) 災害復旧事業費	1,244,151	0.1	1,783,114	0.1	△ 538,963	69.8
7. 公 債 費	219,129,026	12.2	215,595,551	12.1	3,533,475	101.6
8. 投 資 及 び 出 資 金	118,452	0.0	7,816	0.0	110,636	1,515.5
9. 積 立 金	7,767,261	0.4	8,743,540	0.5	△ 976,279	88.8
10. 貸 付 金	111,005,379	6.2	111,035,772	6.2	△ 30,393	100.0
11. 繰 出 金	5,117,249	0.3	6,067,108	0.4	△ 949,859	84.3
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,802,644,510	100.0	1,776,974,878	100.0	25,669,632	101.4

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、定年退職者の増加による退職手当の増等により11億6,805万円の増となっています。補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金等の増等により108億4,968万円の増となっています。

普通建設事業費は、防災・減災対策を加速化するため、137億2,565万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、35億3,348万円の増となっています。

### Ⅲ 特別会計

平成28年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 平成28年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成28年度(A)	平成27年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	47,145	45,768	1,377
公 債 管 理	529,921,800	546,916,082	△ 16,994,282
市 町 村 振 興 基 金	34,017	41,664	△ 7,647
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	530,936	896,527	△ 365,591
災 害 救 助 基 金	10,801	12,971	△ 2,170
就農支援資金貸付事業	144,373	120,225	24,148
県 営 林 造 成 事 業	335,152	331,838	3,314
林業改善資金助成事業	101,080	169,736	△ 68,656
沿岸漁業改善資金助成事業	202,915	221,484	△ 18,569
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,073,100	1,582,225	490,875
公共用地先行取得事業	7,957	10,949	△ 2,992
河 川 開 発 事 業	20,461,876	21,540,089	△ 1,078,213
県営埠頭施設整備運営事業	9,136,381	9,712,060	△ 575,679
流域下水道事業	21,745,713	22,245,131	△ 499,418
住 宅 管 理	6,646,622	6,659,365	△ 12,743
合 計	591,399,868	610,506,114	△ 19,106,246

## 第2 平成27年度下半期歳入歳出予算の状況

### I 概 要

平成27年度上半期の財政状況につきましては「第133回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成27年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成27年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

#### 平成27年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	平成27年度 最終予算額(A)	平成26年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,843,391,667	28,673,975	1,872,065,642	1,775,843,321	96,222,321	105.4
特別会計	619,064,935	△ 2,050,048	617,014,887	628,533,530	△ 11,518,643	98.2
計	2,462,456,602	26,623,927	2,489,080,529	2,404,376,851	84,703,678	103.5

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成27年度上半期予算額は、一般会計1兆8,433億9,167万円、特別会計6,190億6,494万円でしたが、下半期において、予算の補正を3回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆8,720億6,564万円、特別会計6,170億1,489万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で962億2,232万円5.4%の増、特別会計115億1,864万円1.8%の減となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、河川開発事業特別会計において、祓川開発事業（伊良原ダム）の全体事業費が確定したことに伴い、継続費の総額及び年割額を変更しました。

12月補正予算では、防災減災・災害復旧・地域活性化等に取り組む経費や人事委員会の勧告に基づく給与改定に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、国の補正予算を最大限活用し、平成28年度当初予算と一体となった補正予算を編成するとともに、平成27年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計  
(1) 歳入予算

平成27年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	621,329,150	0	0	93,591	93,591	621,422,741	33.2
2. 地方消費税金 清算金	183,587,245	0	0	9,016,970	9,016,970	192,604,215	10.3
3. 地方譲与税	87,159,838	0	0	△ 794,900	△ 794,900	86,364,938	4.6
4. 地方特例 交付金	1,607,317	0	104,394	0	104,394	1,711,711	0.1
5. 地方交付税	266,966,019	0	2,222,466	852,775	3,075,241	270,041,260	14.4
6. 交通安全対策 特別交付金	1,662,396	0	0	0	0	1,662,396	0.1
7. 分担金及び 負担金	4,304,420	0	368,415	370,630	739,045	5,043,465	0.3
8. 使用料及び 手数料	15,419,328	0	0	△ 421,137	△ 421,137	14,998,191	0.8
9. 国庫支出金	213,939,669	0	912,081	6,252,294	7,164,375	221,104,044	11.8
10. 財産収入	2,476,647	0	0	△ 233,968	△ 233,968	2,242,679	0.1
11. 寄附金	2,400,492	0	0	△ 489,974	△ 489,974	1,910,518	0.1
12. 繰入金	41,151,114	0	816,222	△ 2,233,001	△ 1,416,779	39,734,335	2.1
13. 繰越金	30,425,528	0	2,095,083	0	2,095,083	32,520,611	1.8
14. 諸収入	136,120,204	0	4,702	871,856	876,558	136,996,762	7.3
15. 県債	234,842,300	0	4,653,100	4,212,376	8,865,476	243,707,776	13.0
合 計	1,843,391,667	0	11,176,463	17,497,512	28,673,975	1,872,065,642	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。



平成27年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	621,422,741	33.2	539,662,251	30.4	81,760,490	115.2
2. 地方消費税清算金	192,604,215	10.3	115,232,580	6.5	77,371,635	167.1
3. 地方譲与税	86,364,938	4.6	94,940,049	5.4	△ 8,575,111	91.0
4. 地方特例交付金	1,711,711	0.1	1,611,345	0.1	100,366	106.2
5. 地方交付税	270,041,260	14.4	271,269,785	15.3	△ 1,228,525	99.5
6. 交通安全対策特別交付金	1,662,396	0.1	1,461,686	0.1	200,710	113.7
7. 分担金及び負担金	5,043,465	0.3	4,315,057	0.2	728,408	116.9
8. 使用料及び手数料	14,998,191	0.8	12,348,938	0.7	2,649,253	121.5
9. 国庫支出金	221,104,044	11.8	246,629,089	13.9	△ 25,525,045	89.7
10. 財産収入	2,242,679	0.1	5,154,257	0.3	△ 2,911,578	43.5
11. 寄 附 金	1,910,518	0.1	2,126,369	0.1	△ 215,851	89.8
12. 繰 入 金	39,734,335	2.1	62,130,156	3.5	△ 22,395,821	64.0
13. 繰 越 金	32,520,611	1.8	32,366,937	1.8	153,674	100.5
14. 諸 収 入	136,996,762	7.3	140,973,973	7.9	△ 3,977,211	97.2
15. 県 債	243,707,776	13.0	245,620,849	13.8	△ 1,913,073	99.2
合 計	1,872,065,642	100.0	1,775,843,321	100.0	96,222,321	105.4

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より817億6,049万円増加し、最終予算は6,214億2,274万円となり、歳入予算総額の33.2%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

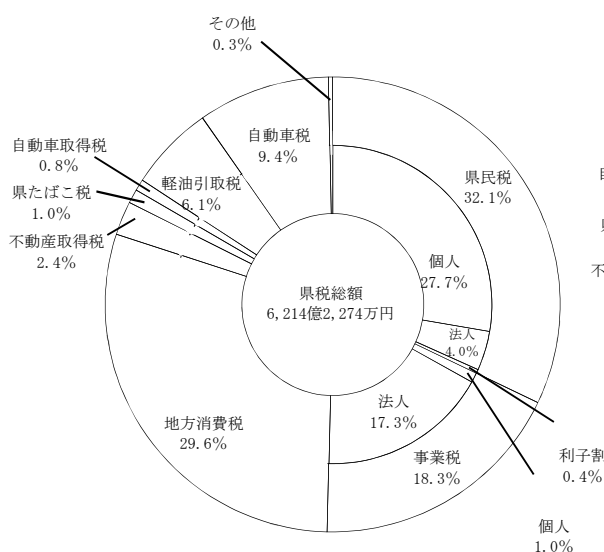
平成27年度県税予算状況

(単位：千円，%)

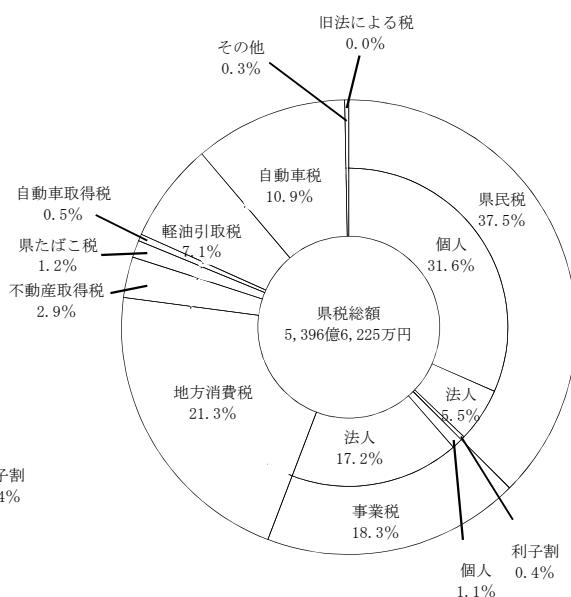
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	199,878,167	32.1	202,491,778	37.5	△ 2,613,611	98.7
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	172,332,097	27.7	170,414,968	31.6	1,917,129	101.1
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	25,227,628	4.0	29,564,912	5.5	△ 4,337,284	85.3
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	2,318,442	0.4	2,511,898	0.4	△ 193,456	92.3
事 業 税	113,657,632	18.3	98,805,273	18.3	14,852,359	115.0
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	6,390,488	1.0	6,087,983	1.1	302,505	105.0
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	107,267,144	17.3	92,717,290	17.2	14,549,854	115.7
地 方 消 費 税	184,095,444	29.6	114,812,645	21.3	69,282,799	160.3
譲 渡 割 貨 物 割	121,131,191	19.5	65,990,764	12.2	55,140,427	183.6
貨 物 割	62,964,253	10.1	48,821,881	9.1	14,142,372	129.0
不 動 産 取 得 税	15,084,564	2.4	15,786,460	2.9	△ 701,896	95.6
県 た ば こ 税	6,503,146	1.0	6,536,548	1.2	△ 33,402	99.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,058,871	0.2	1,051,114	0.2	7,757	100.7
自 動 車 取 得 税	4,818,756	0.8	2,923,809	0.5	1,894,947	164.8
軽 油 引 取 税	37,736,673	6.1	38,241,015	7.1	△ 504,342	98.7
自 動 車 税	58,395,928	9.4	58,774,816	10.9	△ 378,888	99.4
鉦 区 税	5,224	0.0	5,691	0.0	△ 467	91.8
( 普 通 税 計 )	621,234,405	99.9	539,429,149	99.9	81,805,256	115.2
狩 猟 税	21,090	0.0	33,401	0.0	△ 12,311	63.1
産 業 廃 棄 物 税	167,246	0.1	198,686	0.1	△ 31,440	84.2
( 目 的 税 計 )	188,336	0.1	232,087	0.1	△ 43,751	81.1
軽 油 引 取 税	0	0.0	1,015	0.0	△ 1,015	皆減
( 旧 法 に よ る 税 計 )	0	0.0	1,015	0.0	△ 1,015	皆減
合 計	621,422,741	100.0	539,662,251	100.0	81,760,490	115.2

## 県税の構成状況

平成27年度



平成26年度



### ○地方交付税

地方交付税は、前年度より12億2,853万円減少し、最終予算は2,700億4,126万円となり、歳入予算総額の14.4%を占めています。その内訳は、普通交付税2,660億4,126万円、特別交付税40億円で

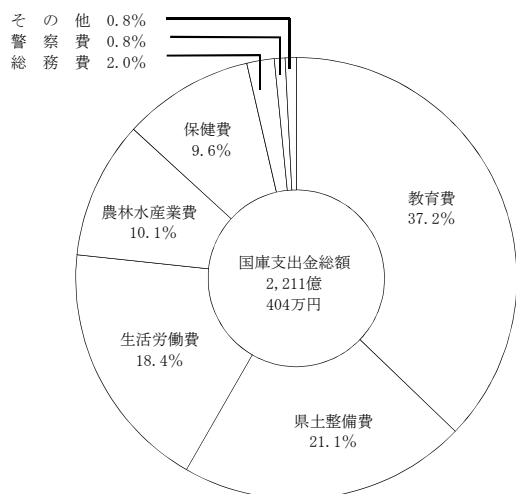
### ○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より255億2,505万円減少し、最終予算は2,211億0,404万円となり、歳入予算総額の11.8%を占めています。

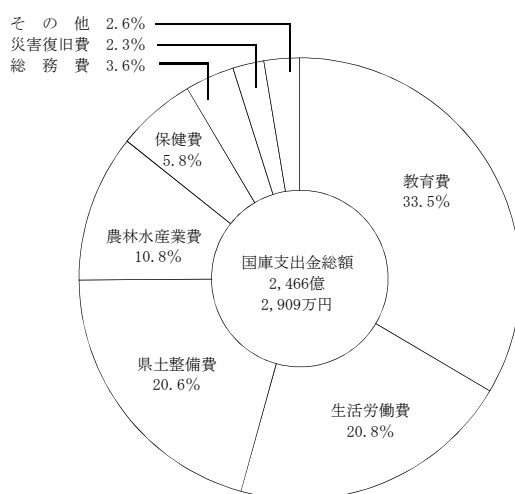
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

## 国庫支出金の目的別構成状況

平成27年度



平成26年度

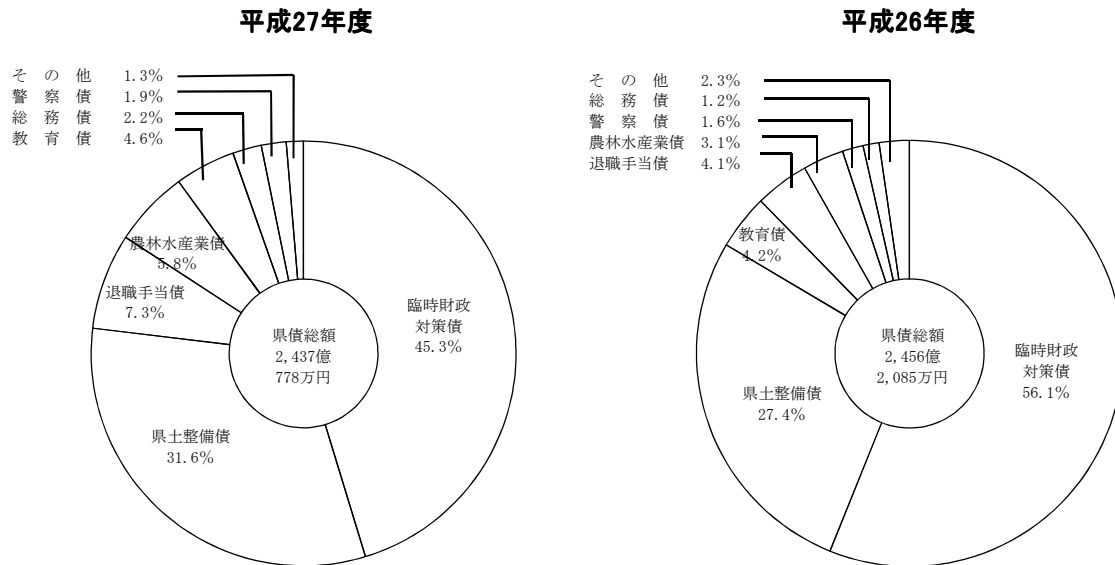


○県 債

県債は、前年度より19億1,307万円減少し、最終予算は2,437億778万円となり、歳入予算総額の13.0%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

平成27年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	3,019,229	0	9,355	△ 6,485	2,870	3,022,099	0.2
2. 総務費	55,130,471	0	141,495	4,446,722	4,588,217	59,718,688	3.2
3. 保健費	228,212,123	0	79,948	105,569	185,517	228,397,640	12.2
4. 環境費	3,865,745	0	9,178	△ 659,598	△ 650,420	3,215,325	0.2
5. 生活労働費	156,831,296	0	112,491	4,907,013	5,019,504	161,850,800	8.7
6. 農林水産業費	64,209,747	0	3,887,927	△ 925	3,887,002	68,096,749	3.6
7. 商工費	125,170,626	0	41,211	△ 68,299	△ 27,088	125,143,538	6.7
8. 県土整備費	161,063,100	0	2,859,077	6,606,993	9,466,070	170,529,170	9.1
9. 警察費	124,743,284	0	1,040,457	△ 579,966	460,491	125,203,775	6.7
10. 教育費	407,130,613	0	2,893,556	△ 3,114,191	△ 220,635	406,909,978	21.7

11. 災害復旧費	2,996,922	0	101,768	△ 817,649	△ 715,881	2,281,041	0.1
12. 公債費	216,311,129	0	0	△ 858,274	△ 858,274	215,452,855	11.5
13. 諸支出金	294,507,382	0	0	7,536,602	7,536,602	302,043,984	16.1
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,843,391,667	0	11,176,463	17,497,512	28,673,975	1,872,065,642	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

### 平成27年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	3,022,099	0.2	2,880,939	0.1	141,160	104.9
2. 総務費	59,718,688	3.2	52,668,562	3.0	7,050,126	113.4
3. 保健費	228,397,640	12.2	213,332,549	12.0	15,065,091	107.1
4. 環境費	3,215,325	0.2	3,192,451	0.2	22,874	100.7
5. 生活労働費	161,850,800	8.7	175,363,134	9.9	△ 13,512,334	92.3
6. 農林水産業費	68,096,749	3.6	72,666,698	4.1	△ 4,569,949	93.7
7. 商工費	125,143,538	6.7	127,089,555	7.1	△ 1,946,017	98.5
8. 県土整備費	170,529,170	9.1	187,807,497	10.6	△ 17,278,327	90.8
9. 警察費	125,203,775	6.7	123,819,916	7.0	1,383,859	101.1
10. 教育費	406,909,978	21.7	402,763,974	22.7	4,146,004	101.0
11. 災害復旧費	2,281,041	0.1	7,125,807	0.4	△ 4,844,766	32.0
12. 公債費	215,452,855	11.5	211,347,989	11.9	4,104,866	101.9
13. 諸支出金	302,043,984	16.1	195,584,250	11.0	106,459,734	154.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,872,065,642	100.0	1,775,843,321	100.0	96,222,321	105.4

その主な内容は、次のとおりです。

#### ○総務費

下半期の補正額は、45億8,822万円の増で、最終予算額は、597億1,869万円となり、歳出予算総額の3.2%を占めています。これを前年度と比較すると、70億5,013万円、13.4%の増となっておりますが、この主なものは、国勢調査費及び新消防学校整備費の増によるものです。

#### ○保健費

下半期の補正額は、1億8,552万円の増で、最終予算額は、2,283億9,764万円となり、歳出予算総額の12.2%を占めています。これを前年度と比較すると、150億6,509万円、7.1%の増となっておりますが、この主なものは、地域医療介護総合確保基金積立金及び後期高齢者医療負担金の増によるものです。

#### ○環境費

下半期の補正額は、6億5,042万円の減で、最終予算額は、32億1,533万円となり、歳出予算総額の0.2%を占めています。これを前年度と比較すると、2,287万円、0.7%の増となっておりますが、この主なものは、飯塚市産業廃棄物最終処分場対策費の増によるものです。

#### ○生活労働費

下半期の補正額は、50億1,950万円の増で、最終予算額は、1,618億5,080万円となり、歳出予算総額の8.7%を占めています。これを前年度と比較すると、135億1,233万円、7.7%の減となっておりますが、この主なものは、子育て応援基金積立金及び保育所等緊急整備費の減によるものです。

#### ○農林水産業費

下半期の補正額は、38億8,700万円の増で、最終予算額は、680億9,675万円となり、歳出予算総額の3.6%を占めています。これを前年度と比較すると、45億6,995万円、6.3%の減となっておりますが、この主なものは、福岡市中央卸売市場整備費補助金の減によるものです。

#### ○商工費

下半期の補正額は、2,709万円の減で、最終予算額は、1,251億4,354万円となり、歳出予算総額の6.7%を占めています。これを前年度と比較すると、19億4,602万円、1.5%の減となっておりますが、この主なものは、プレミアム付き地域商品券の発行支援に要する経費の減によるものです。

#### ○県土整備費

下半期の補正額は、94億6,607万円の増で、最終予算額は、1,705億2,917万円となり、歳出予算総額の9.1%を占めています。これを前年度と比較すると、172億7,833万円、9.2%の減となっておりますが、この主なものは、床上浸水対策特別緊急事業費の減によるものです。

#### ○警察費

下半期の補正額は、4億6,049万円の増で、最終予算額は、1,252億378万円となり、歳出予算総額の6.7%を占めています。これを前年度と比較すると、13億8,386万円、1.1%の増となっておりますが、この主なものは、警察職員の人件費等の増によるものです。

#### ○教育費

下半期の補正額は、2億2,064万円の減で、最終予算額は、4,069億998万円となり、歳出予算総額の21.7%を占めています。これを前年度と比較すると、41億4,600万円、1.0%の増となっておりますが、この主なものは、公立高等学校等就学支援資金交付金の増によるものです。

#### ○災害復旧費

下半期の補正額は、7億1,588万円の減で、最終予算額は、22億8,104万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、48億4,477万円、68.0%の減となっておりますが、この主なものは、河川等災害復旧費の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、8億5,827万円の減で、最終予算額は、2,154億5,286万円となり、歳出予算総額の11.5%を占めています。これを前年度と比較すると、41億487万円、1.9%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、75億3,660万円の増で、最終予算額は、3,020億4,398万円となり、歳出予算総額の16.1%を占めています。これを前年度と比較すると、1,064億5,973万円、54.4%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的 経費	人件費	493,824,960	26.4	493,339,606	27.8	485,354	100.1
	社会保障費	311,069,119	16.6	287,725,407	16.2	23,343,712	108.1
	公債費	214,796,352	11.5	210,716,870	11.8	4,079,482	101.9
	小計	1,019,690,431	54.5	991,781,883	55.8	27,908,548	102.8
投資的 経費	普通建設事業費	252,085,637	13.5	276,489,788	15.6	△ 24,404,151	91.2
	災害復旧事業費	2,280,045	0.1	7,123,288	0.4	△ 4,843,243	32.0
	小計	254,365,682	13.6	283,613,076	16.0	△ 29,247,394	89.7
その他		598,009,530	31.9	500,448,362	28.2	97,561,168	119.5
合計		1,872,065,643	100.0	1,775,843,321	100.0	96,222,322	105.4

### Ⅲ 特別会計

平成27年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

#### 平成27年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	
財政調整基金	45,768	0	0	8,143	8,143	53,911	
公債管理	546,916,082	0	0	△ 695,620	△ 695,620	546,220,462	
市町村振興基金	41,664	0	0	6,568	6,568	48,232	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	896,527	0	0	0	0	896,527	
災害救助基金	12,971	0	0	△ 539	△ 539	12,432	
就農支援資金貸付事業	120,225	0	0	△ 1,949	△ 1,949	118,276	
県営林造成事業	331,838	0	0	0	0	331,838	
林業改善資金助成事業	169,736	0	0	0	0	169,736	
沿岸漁業改善資金助成事業	221,484	0	0	0	0	221,484	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,582,225	0	0	△ 127,778	△ 127,778	1,454,447	
公共用地先行取得事業	10,949	0	0	0	0	10,949	
河川開発事業	27,208,117	0	0	350,809	350,809	27,558,926	
住宅管理	6,659,365	0	0	△ 30,910	△ 30,910	6,628,455	
計	584,216,951	0	0	△ 491,276	△ 491,276	583,725,675	
地方公営企業法非適用の公営企業会計	県営埠頭施設整備運営事業	10,776,232	0	0	△ 73,260	△ 73,260	10,702,972
	流域下水道事業	24,071,752	0	0	△ 1,485,512	△ 1,485,512	22,586,240
	計	34,847,984	0	0	△ 1,558,772	△ 1,558,772	33,289,212
合計	619,064,935	0	0	△ 2,050,048	△ 2,050,048	617,014,887	

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。



平成27年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成27年度 最終予算額(A)	平成26年度 最終予算額(B)	比 較		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	53,911	50,235	3,676	107.3
	公 債 管 理	546,220,462	545,062,262	1,158,200	100.2
	市 町 村 振 興 基 金	48,232	50,268	△ 2,036	95.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	896,527	1,125,570	△ 229,043	79.7
	災 害 救 助 基 金	12,432	13,683	△ 1,251	90.9
	就農支援資金貸付事業	118,276	155,692	△ 37,416	76.0
	県 営 林 造 成 事 業	331,838	333,026	△ 1,188	99.6
	林業改善資金助成事業	169,736	264,818	△ 95,082	64.1
	沿岸漁業改善資金助成事業	221,484	231,495	△ 10,011	95.7
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,454,447	2,507,245	△ 1,052,798	58.0
	公共用地先行取得事業	10,949	12,452	△ 1,503	87.9
	河 川 開 発 事 業	27,558,926	25,110,196	2,448,730	109.8
	住 宅 管 理	6,628,455	6,664,006	△ 35,551	99.5
計	583,725,675	581,580,948	2,144,727	100.4	
用 地 の 公 営 企 業 法 非 適 用	県営埠頭施設整備運営事業	10,702,972	21,473,295	△ 10,770,323	49.8
	流域下水道事業	22,586,240	25,479,287	△ 2,893,047	88.6
	計	33,289,212	46,952,582	△ 13,663,370	70.9
合 計	617,014,887	628,533,530	△ 11,518,643	98.2	

### 第3 県民負担の状況等

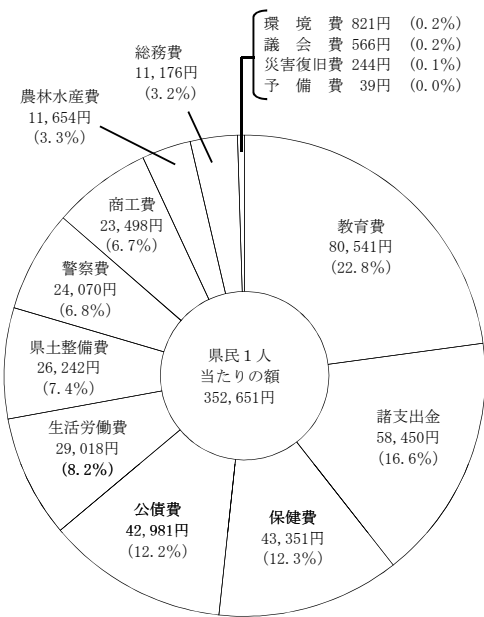
#### I 県民負担の状況

平成28年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆8,026億4,451万円で県民1人当たりの額（人口は平成28年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、352,651円となっています。県税の歳入予算額は、6,394億5,751万円で、県民1人当たりの税負担額は、125,097円となっています。

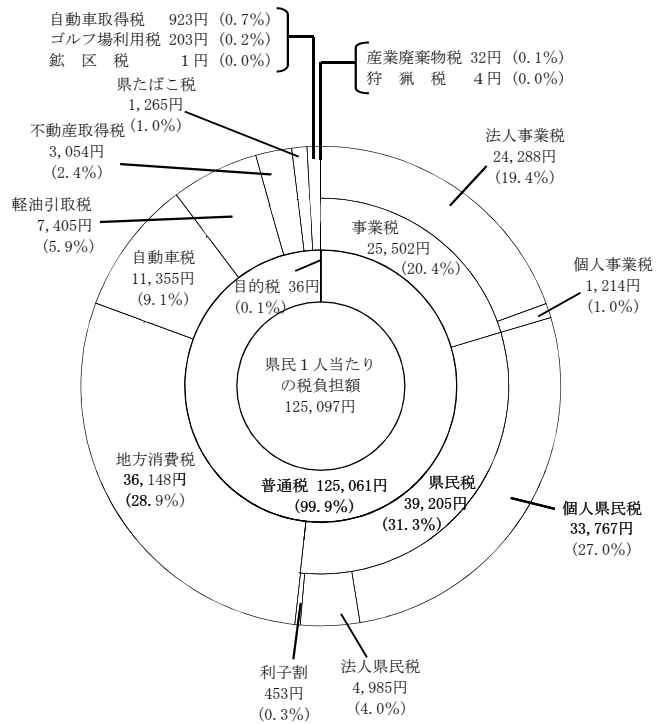
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

#### 平成28年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



#### II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成27年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

#### 平成27年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成27年10月末現在	0	平成28年1月末現在	0
平成27年11月末現在	0	平成28年2月末現在	0
平成27年12月末現在	0	平成28年3月末現在	0

## 第4 公営企業会計の状況

### I 電気事業会計

#### (1) 事業の概況

##### (イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,531,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に卸供給しています。

##### (ロ) 発電の概要

平成27年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成27年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	6,290,410	67,631	6,222,779
11	574,410	25,270	549,140
12	1,306,560	32,804	1,273,756
1	2,278,050	44,700	2,233,350
2	4,325,060	56,144	4,268,916
3	2,720,830	44,792	2,676,038
計	17,495,320	271,341	17,223,979

平成27年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで	12,118,000	17,495,320	17,223,979	142.1

#### (2) 経理の状況

##### (イ) 経理の概要

平成27年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

##### (ロ) 企業債

企業債の現在高は、54,134,798円です。

#### (3) 予算の概要

平成28年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

## (収益の収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 電気事業収益	508,010 千円	第1款 電気事業費	506,940 千円
第1項 営業収益	501,728 千円	第1項 営業費用	482,341 千円
第2項 財務収益	3,007 千円	第2項 財務費用	2,681 千円
第3項 事業外収益	3,275 千円	第3項 事業外費用	16,918 千円
		第4項 予備費	5,000 千円

## (資本の収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本の収入	0 千円	第1款 資本の支出	387,049 千円
		第1項 建設改良費	173,076 千円
		第2項 企業債償還金	8,973 千円
		第3項 投資	200,000 千円
		第4項 予備費	5,000 千円

## 「別表1」

## 合 計 残 高 試 算 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,240,598,768	4,292,183,101	水 力 発 電 設 備	51,584,333	
	45,056,888	減 価 償 却 累 計 額	3,005,984,032	2,960,927,144
1,661,200	1,661,200	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,461,372	1,461,372
		事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額		
14,435,733	69,806,608	建 設 仮 勘 定	55,370,875	
	299,910,000	投 資 有 価 証 券	299,910,000	
		そ の 他 の 投 資		
2,828,107,744	7,455,709,831	現 金 預 金	4,627,602,087	
40,155,521	551,957,264	営 業 未 収 入 金	511,801,743	
1,367,280	67,979,924	諸 未 収 入 金	66,612,644	
152,750	152,750	貯 蔵 品		
	62,932,500	前 払 金	62,932,500	
	8,972,465	企 業 債 ( 固 定 負 債 )	54,134,798	45,162,333
	28,482,386	退 職 給 付 引 当 金	190,689,064	162,206,678
	8,608,210	企 業 債 ( 流 動 負 債 )	17,580,675	8,972,465
	70,168,567	未 払 金	109,281,797	39,113,230
	135,160,967	未 払 費 用	266,296,371	131,135,404
	9,404,000	賞 与 引 当 金	18,842,000	9,438,000

	1,648,000	法定福利費引当金	3,359,000	1,711,000
	118,995,039	修繕引当金	149,587,752	30,592,713
	16,359,992	預り金	17,242,637	882,645
	60,692,000	仮受金	60,692,000	
		長期前受金	58,608,942	58,608,942
46,721,873	46,721,873	長期前受金収益化累計額		
		資本金	3,190,765,646	3,190,765,646
		国庫補助金	35,928	35,928
		その他の資本剰余金	56,618,565	56,618,565
	8,608,210	減債積立金	47,663,861	39,055,651
		建設改良積立金	405,906,522	405,906,522
	35,575,683	未処分利益剰余金	44,183,893	8,608,210
		電力料	468,998,736	468,998,736
		受託運転益	2,532,000	2,532,000
		受取利息	6,930,000	6,930,000
		過年度損益修正益	1,600	1,600
		長期前受金戻入	1,559,427	1,559,427
		雑収益	5,713,075	5,713,075
371,439,434	371,923,220	水力発電費	483,786	
84,317,456	85,297,861	一般管理費	980,405	
3,124,167	3,124,167	支払利息		
		過年度損益修正損		
4,855,360	4,855,360	雑損失		
		特別損失		
	29,593,815	仮払消費税	29,593,815	
	37,733,792	仮受消費税	37,733,792	
7,636,937,286	13,929,275,673	計	13,929,275,673	7,636,937,286

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		21,998,421
減価償却費		94,510,098
退職給付引当金の減少額	△	23,034,386
賞与引当金の増加額		34,000
法定福利費引当金の増加額		63,000
修繕引当金の減少額	△	64,533,457
長期前受金戻入額	△	1,559,427
固定資産除却損		2,454,010
過年度損益修正損		
受取利息	△	6,930,000
支払利息		3,124,167
営業未収入金の減少額		1,288,464
未払金の増加額		10,165,500
未払費用の減少額	△	4,025,563
貯蔵品の減少額		
預り金の増加額		141,701
小計		<u>33,696,528</u>
利息の受取額		6,930,000
利息の支払額	△	3,124,167
共済金の支払額		60,692,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>98,194,361</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	117,554,980
投資有価証券の償還による収入		299,910,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>182,355,020</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	8,608,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>8,608,210</u>
資金増加額		271,941,171
資金期首残高		2,556,166,573
資金期末残高		<u>2,828,107,744</u>

## II 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、平成27年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

#### ① 苅田工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m<sup>3</sup>を取水し、そのうち1日当たり15,000m<sup>3</sup>を渇水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m<sup>3</sup>）に貯水し、残りの1日当たり75,000m<sup>3</sup>を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、宇部興産(株)苅田セメント工場ほか20社に対し、1日当たり29,540m<sup>3</sup>の供給を行いました。

##### (ロ) 給水の概要

平成27年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

### 平成27年度 下半期給水実績表

給水能力 75,000m<sup>3</sup>/日（単位：m<sup>3</sup>）

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	915,740	1,955	917,695
11	886,200	1,719	887,919
12	886,200	1,612	887,812
1	945,280	2,451	947,731
2	886,200	1,895	888,095
3	856,660	1,561	858,221
計	5,376,280	11,193	5,387,473

#### ② 大牟田工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m<sup>3</sup>を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか16社に対し、1日当たり69,300m<sup>3</sup>の供給を行いました。

##### (ロ) 給水の概要

平成27年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

### 平成27年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m<sup>3</sup>/日（単位：m<sup>3</sup>）

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	2,148,300	0	2,148,300
11	2,079,000	0	2,079,000
12	2,079,000	0	2,079,000
1	2,148,300	0	2,148,300
2	2,148,300	0	2,148,300
3	2,009,700	0	2,009,700
計	12,612,600	0	12,612,600

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,560m<sup>3</sup>の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成27年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

**平成27年度 下半期給水実績表**

給水能力 30,350m<sup>3</sup>/日 (単位：m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	327,360	4,806	332,166
11	316,800	7,068	323,868
12	316,800	6,347	323,147
1	327,360	4,517	331,877
2	327,360	8,157	335,517
3	306,240	5,472	311,712
計	1,921,920	36,367	1,958,287

④ 田川工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、平成26年3月末に独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、陣屋ダムを水源とし、三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり6,780m<sup>3</sup>の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成27年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

**平成27年度 下半期給水実績表**

給水能力 10,000m<sup>3</sup>/日 (単位：m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	194,680	4,410	199,090
11	188,400	6,262	194,662
12	188,400	5,503	193,903
1	199,780	3,738	203,518
2	203,980	5,581	209,561
3	195,620	8,294	203,914
計	1,170,860	33,788	1,204,648

**(2) 経理の状況**

(イ) 経理の概要

平成27年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,154,551,940円です。



### (3) 予算の概要

平成28年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業収益	2,045,758 千円	第1款 工業用水道事業費	1,755,373 千円
第1項 営業収益	1,770,334 千円	第1項 営業費用	1,626,129 千円
第2項 営業外収益	275,424 千円	第2項 営業外費用	109,244 千円
		第3項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	0 千円	第1款 資本的支出	1,028,359 千円
		第1項 建設改良費	672,544 千円
		第2項 企業債償還金	345,815 千円
		第3項 予備費	10,000 千円

### 「別表1」

### 合 計 残 高 試 算 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
262,632,058	262,632,058	土 地		
423,980,698	423,980,698	建 物		
		建物減価償却累計額	121,159,382	121,159,382
8,573,761,549	8,579,043,711	構 築 物	5,282,162	
	2,128,191	構築物減価償却累計額	3,581,448,891	3,579,320,700
2,254,652,813	2,259,700,106	機 械 及 び 装 置	5,047,293	
	1,511,951	機械装置減価償却累計額	1,275,263,804	1,273,751,853
4,830,086	4,830,086	車 両 運 搬 具		
		車両運搬具減価償却累計額	3,841,912	3,841,912
5,952,771	5,952,771	工 具 器 具 及 び 備 品		
		工具器具備品減価償却累計額	4,005,715	4,005,715
6,035,856,399	6,037,791,281	共 有 設 備	1,934,882	
	1,058,190	共有設備減価償却累計額	3,304,611,327	3,303,553,137
1,010,116,387	1,026,050,531	建 設 仮 勘 定	15,934,144	
39,194	39,194	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		
90,216,915	103,105,043	水 利 権	12,888,128	
13,515,534	14,661,088	施 設 利 用 権	1,145,554	
14,566,423,679	14,943,559,403	ダ ム 使 用 権	377,135,724	
51,500	51,500	電 話 加 入 権		
2,303,679,463	3,908,494,658	現 金 預 金	1,604,815,195	
141,290,138	276,212,836	営 業 未 収 入 金	134,922,698	
9,851,760	189,982,358	営 業 外 未 収 入 金	180,130,598	
19,743,989	20,043,599	貯 蔵 品	299,610	
	86,460,000	前 払 金	86,460,000	
76,840,001	76,840,001	前 払 費 用		
	58,379,201	仮 払 消 費 税	58,379,201	

	345,814,108	企業債（固定負債）	4,154,551,940	3,808,737,832
	35,687,889	退職給付引当金	198,962,550	163,274,661
	346,363,296	企業債（流動負債）	692,177,404	345,814,108
	250,533,329	未払金	451,738,929	201,205,600
	49,263,444	未払費用	137,657,212	88,393,768
	12,286,273	その他預り金	13,715,766	1,429,493
	11,057,000	賞与引当金	22,169,000	11,112,000
	1,974,000	法定福利費引当金	4,029,000	2,055,000
	4,055,734	修繕引当金	326,890,720	322,834,986
	131,509,295	仮受消費税	131,509,295	
	2,410,760	長期前受金	16,142,743,219	16,140,332,459
5,286,884,635	5,287,584,516	長期前受金収益化累計額	699,881	
		資本金	10,065,982,384	10,065,982,384
		国庫補助金	100,843,550	100,843,550
		受贈財産評価額	150,651,427	150,651,427
	344,363,296	減債積立金	566,402,811	222,039,515
	56,867,957	建設改良積立金	308,241,192	251,373,235
	2,444,327,318	未処分利益剰余金	2,845,558,571	401,231,253
		給水収益	1,635,164,667	1,635,164,667
		営業雑収益	8,704,227	8,704,227
		受取利息	3,570,000	3,570,000
		長期前受金戻入	305,409,506	305,409,506
		過年度損益修正益	1,146,330	1,146,330
		雑収益	6,333,680	6,333,680
1,269,776,289	1,322,409,245	業務費	52,632,956	
106,153,822	106,153,822	一般管理費		
66,884,126	66,884,126	支払利息		
138,574	138,574	雑支出		
42,523,272,380	49,102,192,437	計	49,102,192,437	42,523,272,380

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		517,375,599
減価償却費		734,078,605
退職給付引当金の減少額	△	29,652,889
賞与引当金の増加額		55,000
法定福利費引当金の増加額		81,000
修繕引当金の減少額	△	4,055,734
長期前受金戻入額	△	305,409,506
固定資産除却費		6,480,005
受取利息	△	3,570,000
支払利息		66,884,126
営業未収入金の増加額		73,054
未払金の増加額		27,882,400
未払費用の増加額		39,130,324
貯蔵品の増加額	△	335,129
前払費用の増加額	△	46,991,873
その他預り金の増加額		558,276
小計		1,002,583,258
利息の受取額		3,570,000
利息の支払額	△	66,884,126
業務活動によるキャッシュ・フロー		939,269,132
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	224,005,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	224,005,281
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	346,363,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	346,363,296
資金増加額		368,900,555
資金期首残高		1,934,778,908
資金期末残高		2,303,679,463

### Ⅲ 工業用地造成事業会計

#### (1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部地区内陸部工業用地造成事業（豊前市）、前原I C南地区内陸部工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区内陸部工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地地区、豊前東部地区及び白石地区の4事業については、既に工業用地を完売しています。また、磯光地区については平成20年7月に、前原I C南地区については平成23年9月に工業用地が完成し、現在分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

#### ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

#### ② 白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、道路・その他の公共用地を除く約346千㎡を、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。

平成27年度の事業費は、8,116千円です。

#### ③ 2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

平成27年度の事業費は、79,127千円です。

#### ④ 豊前東部地区内陸部工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもってフレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。

#### ⑤ 前原I C南地区内陸部工業用地造成事業

前原I Cの南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約78千㎡のうち約14千㎡を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却し、約8千㎡を(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約56千㎡の分譲を行っています。

平成27年度の事業費は、18,792千円です。

#### ⑥ 磯光地区内陸部工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年7月に完成した工業用地約189千㎡のうち、約141千㎡をエイリン開発(株)外4社に売却し、約48千㎡の分譲を行っています。

平成27年度の事業費は、84,406千円です。

**(2) 経理の状況**

平成27年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

**(3) 予算の概要**

平成28年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	21,658 千円	第1款 造成事業費	270,692 千円
第1項 営業収益	21,291 千円	第1項 営業費用	270,350 千円
第2項 営業外収益	367 千円	第2項 営業外費用	342 千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	3,656,595 千円	第1款 資本的支出	3,656,603 千円
第1項 工業用地造成事業収入	93,195 千円	第1項 造成事業費	1,956,603 千円
第2項 企業債	1,863,400 千円	第2項 他会計借入金償還金	1,700,000 千円
第3項 他会計借入金	1,700,000 千円		

**「別表1」**

**合 計 残 高 試 算 表**

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無 形 固 定 資 産		
1,840,502,962	2,609,001,303	完 成 土 地	768,498,341	
		未 成 土 地		
		未 成 土 地 収 入		
1,355,978,139	4,511,581,183	現 金 預 金	3,155,603,044	
62,539,200	125,078,400	営 業 未 収 入 金	62,539,200	
	2,034	営 業 外 未 収 入 金	2,034	
	34,510,000	前 払 金	34,510,000	
	15,996,593	退 職 給 付 引 当 金	117,296,477	101,299,884
		そ の 他 の 固 定 負 債	19,417,320	19,417,320
	2,400,000,000	他 会 計 借 入 金	4,100,000,000	1,700,000,000
		未 払 金		
	13,465,414	未 払 費 用	76,523,526	63,058,112
	1,496,000	前 受 金		
	268,000	賞 与 引 当 金	3,005,000	1,509,000
	2,465,173	法 定 福 利 費 引 当 金	548,000	280,000
		預 り 金	4,832,723	2,367,550
		資 本 金	2,329,172,802	2,329,172,802
		受 贈 財 産 評 価 額		
		土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	736,229,721

1,464,333,329	1,464,333,329	未 処 理 欠 損 金		
		土 地 売 却 収 益	703,223,627	703,223,627
		営 業 雑 収 益	21,291,150	21,291,150
		受 取 利 息	790,084	790,084
		雑 収 益	3,694,997	3,694,997
		過 年 度 損 益 修 正 益		
		固 定 資 産 売 却 益		
763,428,213	763,428,213	土 地 売 却 原 価		
154,395,720	154,395,720	維 持 管 理 費		
35,704,009	35,704,009	一 般 管 理 費		
5,070,128	5,070,128	資 産 減 耗 費		
342,247	342,247	支 払 利 息		
		特 別 損 失		
5,682,334,247	12,137,178,046	計	12,137,178,046	5,682,334,247

## 「別表2」

### キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	229,940,459
たな卸資産（完成土地）評価損		5,070,128
退職給付引当金の減少額	△	12,313,593
賞与引当金の増加額		13,000
法定福利費引当金の増加額		12,000
受取利息	△	790,084
支払利息		1,315
未収金の減少額		62,541,234
未払費用の増加額		49,592,698
完成土地の減少額		763,428,213
預り金の増加額		2,254,640
小計		639,869,092
利息の受取額		790,084
利息の支払額	△	1,315
業務活動によるキャッシュ・フロー		640,657,861

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー		0
------------------	--	---

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計借入金による収入		1,700,000,000
他会計借入金の返済による支出	△	2,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	700,000,000
資金減少額		59,342,139
資金期首残高		1,415,320,278
資金期末残高		1,355,978,139

#### IV 病院事業会計

##### (1) 事業の概況

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営しています。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

##### (イ) 施設の状況等

(平成28年3月31日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職員数
			一般	結核	精神	計	
精神医療センター 太 宰 府 病 院	太宰府市五条三丁目	昭和6. 11. 25			300	300	

##### (ロ) 患者の利用状況

(平成27年度)

区 分	利 用 状 況
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	93,218
外 来 延 患 者 数 (人)	38,413
延 患 者 数 計 (人)	131,631
病 床 利 用 率 (%)	84.9

## (2) 経理の状況

### (イ) 経理の概要

平成27年度の合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

### (ロ) 企業債

平成27年度末における企業債の現在高は、5,013,470,348円です。

## (3) 予算の概要

平成28年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

### (収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 病院事業収益	2,761,224千円	第1款 病院事業費	2,639,293千円
第1項 医業収益	2,183,450千円	第1項 医業費用	2,530,142千円
第2項 医業外収益	460,414千円	第2項 医業外費用	104,674千円
第3項 特別利益	117,360千円	第3項 特別損失	3,477千円
		第4項 予備費	1,000千円

### (資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	216,537千円	第1款 資本的支出	362,855千円
第1項 負担金	216,537千円	第1項 建設改良費	38,049千円
		第2項 企業債償還金	324,806千円



## 「別表1」

## 合計残高試算表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
392,632,863	405,491,014	土 地	12,858,151	
8,030,147,079	8,030,147,079	建 物		
352,305,916	352,305,916	構 築 物		
324,733,041	352,964,241	器 械 備 品	28,231,200	
8,192,000	8,192,000	車 両		
	10,196,540	減 価 償 却 累 計 額	5,269,826,094	5,259,629,554
	83,504,000	建 設 仮 勘 定	83,504,000	
844,936	844,936	電 話 加 入 権		
636,705,644	5,468,962,440	預 金	4,832,256,796	
510,126,573	2,650,589,709	医 業 未 収 金	2,140,463,136	
54,502	1,064,302	医 業 外 未 収 金	1,009,800	
	196,335	貸 倒 引 当 金	43,219,851	43,023,516
	52,730,900	前 払 金	52,730,900	
	6,866,221	仮払消費税及び地方消費税	6,866,221	
1,000,000	1,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
	324,805,376	企 業 債 ( 固 定 負 債 )	5,013,470,348	4,688,664,972
		退 職 給 付 引 当 金	22,814,717	22,814,717
	636,463,126	企 業 債 ( 流 動 負 債 )	961,268,502	324,805,376
	9,889,479	医 業 未 払 金	10,071,280	181,801
	794,600	医 業 外 未 払 金	1,165,600	371,000
	3,586,000	そ の 他 未 払 金	43,150,000	39,564,000
	1,309,314	職 員 預 り 金	1,381,234	71,920
	2,142,719	そ の 他 預 り 金	4,142,719	2,000,000
	1,129,664	賞 与 引 当 金	2,348,975	1,219,311
	196,686	法 定 福 利 費 引 当 金	423,686	227,000
	3,805,919	仮受消費税及び地方消費税	3,805,919	
	601,268	そ の 他 流 動 負 債	601,268	
	212,155,000	長 期 前 受 金	1,377,064,756	1,164,909,756
905,138,627	905,138,627	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	1,254,800	資 本 剰 余 金	918,045,477	916,790,677
	2,315,045,134	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	2,315,045,134	
2,297,521,084	4,612,566,218	繰 越 欠 損 金	2,315,045,134	
	6,545,227	医 業 収 益	2,081,767,714	2,075,222,487
	3,453,507	医 業 外 収 益	131,869,619	128,416,112
		特 別 利 益	102,754,350	102,754,350
2,379,304,336	4,819,573,443	医 業 費 用	2,440,269,107	
113,109,102	226,153,033	医 業 外 費 用	113,043,931	
17,596,489	46,407,245	特 別 損 失	28,810,756	
15,969,412,192	31,558,072,018	計	31,558,072,018	15,969,412,192

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	203,616,978
減価償却費		204,893,114
賞与引当金の増加額		89,647
法定福利費引当金の増加額		30,314
貸倒引当金の減少額	△	196,335
固定資産除却費		12,136,660
固定資産売却益	△	153,849
長期前受金戻入額	△	123,450,640
その他特別利益	△	102,277,356
過年度損益修正損		2,188,511
受取利息配当金	△	237,369
支払利息及び企業債取扱諸費		107,633,003
未収金の増加額	△	24,346,049
未払金の減少額	△	484,111
預り金の減少額	△	25,800
小計	△	127,817,238
利息の受取額		237,369
利息の支払額	△	107,633,003
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	235,212,872
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	19,686,000
有形固定資産の売却による収入		157,200
一般会計からの繰入金による収入		212,155,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		192,626,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	318,231,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	318,231,563
資金減少額	△	360,818,235
資金期首残高		997,523,879
資金期末残高		636,705,644